

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 15 日

事務事業名		医療費助成事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 010704000381	
総合計画の施策名		0107 社会保障の健全運営				継続 補助		030201	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				主要事業		所属課 国保年金課	
施策名		07 社会保障の健全運営				市長マニフェスト			
手段名		04 医療福祉費支給制度(マル福)の充実				未来PJ事業		グループ 医療年金G	
		財務会計上の位置付け				合併建設計画事業			
予算科目		一般会計 医療福祉事業				事業期間 単年度繰返し(昭和48年度~)		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠		茨城県医療福祉対策要綱・桜川市医療福祉費支給に関する条例							

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の概要(事務事業の全体像)	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦が保険医療機関等を受診した際、保険給付の一部負担金の助成を行う。</p> <p>医療保険各法の規定による(同一医療機関受診の際、外来自己負担金600円を月2回/入院自己負担金は300円を10日間上限3,000円までを除く)患者負担分を公費で助成。(県内は現物・県外は償還対応)</p> <p>身体の発育が未熟な状態で生まれ、指定医療機関において入院治療を受ける場合の保険診療による自己負担分を公費で助成する。(世帯の課税状況により一部負担金が発生)</p>	<p>【マル福関係】</p> <p>申請に基づき、受給者証の交付(新規)</p> <p>県内医療機関受診者の現物払い・県外医療機関受診者の償還払い事務</p> <p>受給者の月次・年次更新・資格過誤調整・給付状況の確認・相談等・資格データ修正・補助金申請及び実績報告</p> <p>【未熟児療育医療関係】</p> <p>申請に基づき、医療券の発行・医療費の支払い・自己負担金の徴収等</p> <p>補助金申請及び実績報告</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦に対し、保険給付の一部負担金の助成を行う。	医療費助成件数	件	92,241.00	99,400.00	99,400.00	99,400.00	99,400.00
	医療費助成金額	千円	302,819.00	308,438.00	325,292.00	325,292.00	325,292.00
	電算業務委託料	千円	1,155.00	1,100.00	1,122.00	1,122.00	1,122.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			医療福祉費受給者数	人	8,803.00	9,119.00	9,925.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			資格要件のある者が医療費の助成を受けている割合	%	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	財源	29年度	30年度	01年度	期間限定 総投入量		
			(実績)	(実績)	(計画)			
		国庫支出金	千円	800	562		802	0
		県支出金	千円	111,338	124,166		124,137	0
		地方債	千円	0	0		0	0
		使用料・手数料	千円	0	0		0	0
		その他	千円	32,860	34,923		33,761	0
		一般財源	千円	165,245	148,787		174,474	0
事業費計(A)	千円	310,243	308,438	333,174	0			
	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			

30年度事業費 実績(千円)				01年度事業費 予算(千円)			
11 需用費	131			11 需用費	313		
12 役務費	5,354			12 役務費	6,183		
13 委託料	1,100			13 委託料	1,122		
14 使用料及び賃借料	246			14 使用料及び賃借料	262		
18 備品購入費	32			20 扶助費	325,292		
20 扶助費	301,575			23 償還金利息及び割引料	2		
合計				308,438	合計		333,174

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	医療費助成事業	事務事業No.	10704000381	所属課	国保年金課
-------	---------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 昭和48年4月、乳児・身体障害者を対象に経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施。その後一人親・妊産婦等何度が改正があり、平成26年10月、県事業対象年齢拡大(小3→中3まで)小学生まで入院・外来。中学生は入院のみ助成。平成29年10月、市単独事業対象の年齢拡大(中3→高校3年相当まで)。平成30年10月、県事業対象年齢拡大、高校生まで入院のみ助成となった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 平成29年10月からの高校3年相当までの市単独事業年齢拡大に伴い、医療費の心配がなくなり安心した等の意見が寄せられた。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	
------	--

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	医療費の助成を行い経済的負担を軽減することで、受診の機会を促し、必要な時に安心して医療が受けられる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	県補助事業に対して実施する事業。受診者に対し、医療費の自己負担金を助成し、疾病の早期発見や必要な時に安心して医療が受けられるようにする。市の取り組みに沿うものである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	転入・出生・身体障害者等手帳取得者・障害年金1級取得者を把握するため、担当部署との連携を図っている。医療費助成事業の周知に努めている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	受給者の自己負担が増え、経済的負担が大きくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	県補助事業に対して実施する事業、統廃合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	茨城県の補助事業・市単独事業であり事業費は全額扶助費であり削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	安心して医療が受けられるという、医療費の助成事業であるため、受益者負担を求める余地はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成30年10月から、県補助事業の対象年齢が、入院のみ高校生相当までとなったため、受給者証の郵送を行った。返信用封筒を入れたが、100%の回収は難しいところである。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 ①																								
コスト削減優先度評価結果 -																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>